



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 持田製薬株式会社

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 坂田 中

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,272	5.8	12,154	4.0	12,392	4.1	8,150	8.0
27年3月期	87,252	△7.1	11,689	△29.6	11,909	△29.1	7,544	△23.7

(注) 包括利益 28年3月期 9,121百万円 (2.9%) 27年3月期 8,860百万円 (△23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	410.46	—	8.0	9.3	13.2
27年3月期	377.27	—	7.8	9.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	137,713	104,929	76.2	5,284.65
27年3月期	127,557	98,670	77.4	4,968.40

(参考) 自己資本 28年3月期 104,929百万円 27年3月期 98,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	15,211	△15,576	△2,917	30,351
27年3月期	5,122	△1,953	△5,288	33,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	2,995	39.8	3.1
28年3月期	—	67.50	—	82.50	150.00	2,978	36.5	2.9
29年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		39.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	△1.9	4,500	△36.3	4,600	△36.1	3,300	△31.5	166.20
通期	91,000	△1.4	8,000	△34.2	8,200	△33.8	5,600	△31.3	282.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,980,000 株	27年3月期	21,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,124,451 株	27年3月期	1,240,326 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,857,427 株	27年3月期	19,997,268 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	86,960	5.6	10,655	△0.6	11,846	0.4	7,723	△1.2
27年3月期	82,351	△7.2	10,718	△30.3	11,802	△25.9	7,818	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	388.96	—
27年3月期	390.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	128,411		103,963	81.0			5,235.98	
27年3月期	121,063		97,876	80.8			4,928.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 103,963百万円 27年3月期 97,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成28年5月18日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	25
(3) 主要製品の売上高	26
(4) 医薬品等開発状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の国内経済は、景気の緩やかな回復基調が続くなか、中国経済の減速等、海外経済の不安定さの影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を継続的に推進してまいりました。

医薬品関連事業では、重点領域の循環器、産婦人科、皮膚科、救急、及び精神科にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。

また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、医薬品関連事業が薬剤費抑制政策の影響を受けるなかで全般的には順調に推移したこと、及びヘルスケア事業も堅調であったことから922億7千2百万円となり、前期比5.8%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エバデール」及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が後発品使用促進策の影響等により前期売上高を下回りましたが、抗うつ剤「レクサプロ」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」、及びバイオ後続品を含む後発品が前期売上高を上回りました。その結果、医薬品関連事業の売上高は880億4千1百万円、前期比5.8%の増収となりました。

ヘルスケア事業は、市場成長が鈍化傾向にあり、また競争も激化しているなかで、抗真菌剤配合シャンプー・リンス等の抗菌ケア製品「コラージュフルフルシリーズ」が堅調に推移し、売上高は42億3千1百万円、前期比5.1%の増収となりました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、研究開発費が前期に比べ増加したものの、医薬品関連事業の売上高増に伴う売上総利益の増加に加えて経費の削減も寄与し、営業利益は121億5千4百万円で前期比4.0%の増益、経常利益は123億9千2百万円で前期比4.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は81億5千万円で前期比8.0%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独創的グローバル新薬の創製を目指して、中枢神経疾患、糖尿病・肥満の2分野にテーマを集中して活動いたしました。外部研究機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）、及び糖尿病治療薬の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、「レクサプロ」の社会不安障害の効能追加について平成27年11月に承認を取得いたしました。潰瘍性大腸炎治療剤「MD-0901」は製造販売承認申請いたしました。「ディナゲスト」の効能追加として、子宮筋症について承認申請いたしました。また、機能的月経困難症については臨床第Ⅱ相試験を実施中です。平成28年3月に味の素製薬株式会社（現 EAファーマ株式会社）と慢性便秘症治療剤「AJG533」の共同開発及び共同販売に関する契約を締結いたしました。本剤については臨床第Ⅲ相試験を実施中です。関節リウマチ治療剤として用いられるエタネルセプトのバイオ後続品「LBEC0101」は臨床第Ⅲ相試験を実施中です。また、関節リウマチ治療剤として用いられるアダリムマブのバイオ後続品「LBAL」及び骨粗鬆症治療剤として用いられるテリパラチドのバイオ後続品「RGB-10」の臨床第Ⅲ相試験をそれぞれ開始いたしました。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は探索的臨床試験（パイロット試験）を実施中です。

当連結会計年度の研究開発費は、134億5千4百万円であります。

②次期の見通し

薬剤費抑制政策が継続的に進められるなか、新たに後発品普及率の目標が80%以上に設定されるなど、売上への影響がさらに増すと予想されます。企業間競争も一層激化しており、一段と厳しくなる経営環境において、当社グループはグループ全体で業務の効率化と生産性の向上に取り組むとともに、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮してまいります。

医薬品関連事業では、主力品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エバデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が平成28年4月薬価改定及び後発品使用促進策の影響を受けることが予想されますが、抗うつ剤「レクサプロ」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」、及び後発品等の伸長を見込んでおります。また、選択と集中による戦略的なリソースの再配分を進めるとともに、次世代の柱構築のための研究開発投資をこれまで以上に積極的に行ってまいります。

研究開発につきましては、創薬研究所は独自のグローバル新薬の創製と導出を目指して活動してまいりました。しかし、医薬品業界を取り巻く環境及び創薬環境が厳しさを増すなか、研究活動の方針をオープンイノベーション等の推進を通じて開発候補品の導入等により当社開発パイプラインを充実する方針へと転換いたします。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラーージュフルフルシリーズ」等の各製品の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図ります。

以上により、次期の業績につきましては、当社グループの連結売上高は910億円（対前期比1.4%減収）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益80億円（対前期比34.2%減益）、経常利益82億円（対前期比33.8%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（対前期比31.3%減益）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

資産、負債及び資本

資産の部では、前期末と比べ101億5千6百万円増加し、1,377億1千3百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金やたな卸資産が減少したものの有価証券の増加などにより前期末比101億3千8百万円増加し、1,020億4千3百万円となりました。固定資産では、有形固定資産や無形固定資産が減少したものの投資その他の資産の増加により前期末比1千7百万円増加し、356億7千万円となりました。

負債の部では、前期末と比べ38億9千7百万円増加し、327億8千3百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等の増加などにより前期末比33億5千2百万円増加し、257億9千5百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債の増加などにより前期末比5億4千5百万円増加し、69億8千8百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比62億5千8百万円増加し、1,049億2千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.2%と前期比1.2ポイント減少しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は152億1千1百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は155億7千6百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は29億1千7百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ32億8千3百万円減少し、303億5千1百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の財政状態につきましては、資産、負債及び資本は不確定要素が多いため、キャッシュ・フローについての概略見通しを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の減少が予想され、全体としては当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に医薬品の生産設備投資などによる有形・無形固定資産の取得を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払を予定しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第75期 平成25年3月期	第76期 平成26年3月期	第77期 平成27年3月期	第78期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.3	71.7	77.4	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.4	113.6	122.8	120.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.9	259.5	125.1	131.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続して企業価値の向上に努め、業績を発展させることにより、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略及び収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり150円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり67円50銭を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり82円50銭とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金110円（中間配当金55円）の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法規制、制度改革に関するリスク

医薬品の研究開発・製造・販売等に関しては医薬品関連法規等の規制を受けており、規制の厳格化等により経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、規制に適合しない場合、製品の回収、許認可の取り消しまたは損害賠償請求を受ける可能性があります。また、今後の医療制度改革、後発品使用の促進及び薬価基準の引き下げ等の医療費適正化策推進の動向によっては、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②副作用に関するリスク

当社グループは医薬品の品質につきまして、医薬品関連法規に基づく厳格な規制のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期しておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、薬害訴訟の提起等が発生する可能性があります。経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③製品売上構成上のリスク

当社グループの中核事業である医薬品のうち、「エパデール」その他の一部主力製品の売上が高い比率を占めております。このため競合品・後発品の発売・伸長による売上の減少、予期せぬ副作用、製品瑕疵、安定供給への障害等によりこれらの製品が販売中止や製品回収に至った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスク

当社グループは、日々研究開発に注力しておりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかつたり、予期せぬ副作用が発現した等の理由により、開発を断念・遅延する可能性があり、当初予想していた収益を下回る可能性があります。

⑤製造・仕入れに関するリスク

当社グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生し、製品回収等に至った場合や、特定の取引先に供給を依存している商品及び原材料等について、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社競合その他販売に関するリスク

他社製品（後発品を含む）との競合等は売上を減少させる原因となり、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売先は、特定の卸に集中しており、これらの卸に貸し倒れが発生した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループは保有する知的財産権を適切に管理し、第三者の知的財産権を侵害しないよう注意を払っていますが、万が一当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触する場合、係争や事業の中止に繋がる可能性があります。

⑧業務提携に関するリスク

当社グループは各事業部門において、共同開発・販売、製品の導入等、他社との業務提携を行っております。しかし、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。

⑨情報管理に関するリスク

当社グループは情報保護のための安全管理措置（組織的・人的・物理的・技術的措置）を講じ、情報セキュリティ面の充実を図っておりますが、当社グループが保有する個人情報、機密情報等がシステムへの不正侵入、システム障害その他の理由により社外に流出した場合、不測の損失を被るリスクが存在します。

⑩環境問題に関するリスク

医薬品等の研究、製造の過程等で使用される化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与えるものも含まれ、これらが土壌汚染、大気汚染等、環境に深刻な影響を与えた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪金融市況に関するリスク

金融市況の悪化により、当社グループが保有する有価証券の評価損や売却損が生じ、また金利動向によっては退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業継続に関するリスク

当社グループの工場、研究所、支店、事業所等の各拠点では、地震等の災害・事故、あるいはパンデミックの発生に備え、事業継続計画の策定等の各種対策を推進しております。しかし、大規模な自然災害その他の災害・事故・パンデミック等により、事業活動の停滞や工場の操業停止等に陥った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

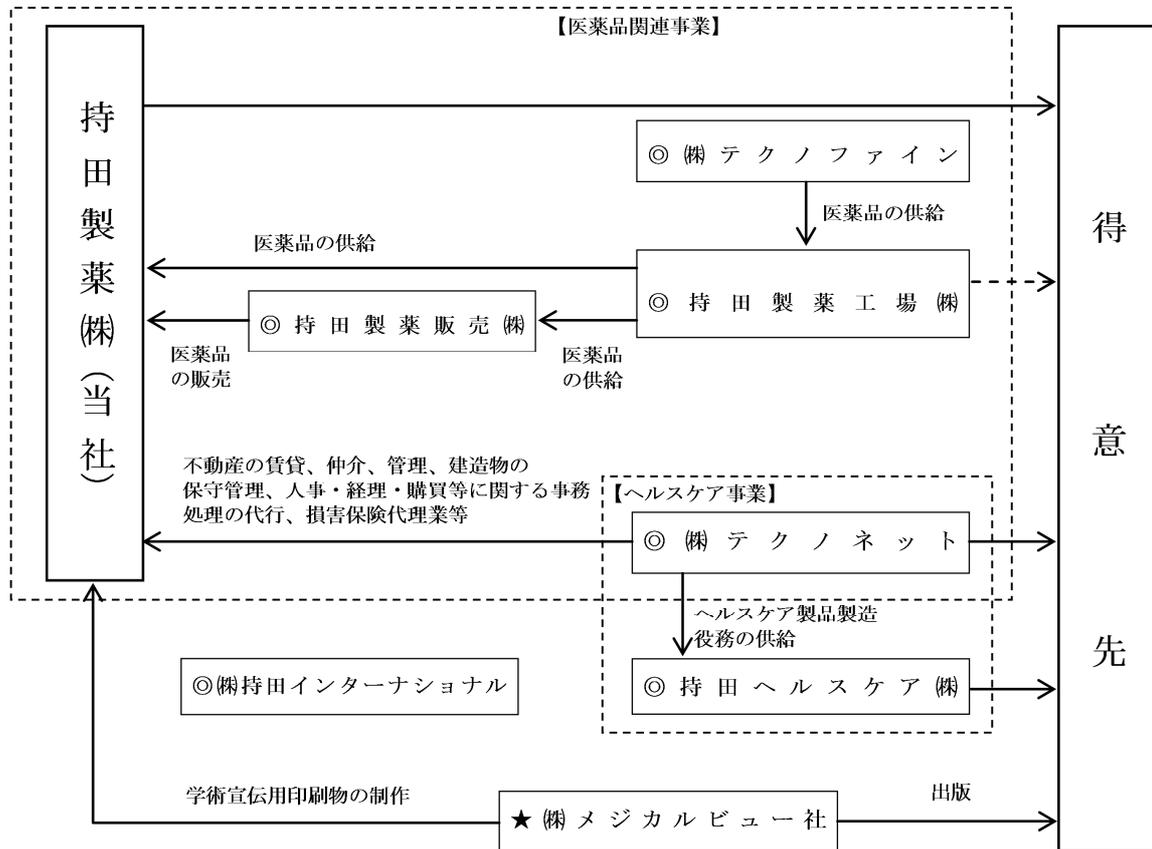
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社6社の計7社で構成されており、医薬品、ヘルスケア製品等の製造及び仕入並びに販売を主たる業務としております。その他に、関連当事者が1社あります。

なお、連結子会社である株式会社持田インターナショナルは、平成28年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、★は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業及びこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

事業環境の変化にも対応し、持続的に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続を基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合健康関連企業グループとして企業価値向上を図るために、16-18中期経営計画方針を「研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集して医療ニーズ・健康ニーズに応え、持続的成長に向けて選択と集中を進め収益構造を再構築する」といたします。2016年度を起点とする3カ年は、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、後発品普及率80%に向けて後発品の使用がさらに促進されることに加え、薬価改定の動きなど、ますます厳しい状況となることを予想し、どのような環境変化にも対応できるように、以下の3点に重点的に取り組みます。

- ・選択と集中による、リソースの戦略的再配分
- ・営業力強化による新薬等への注力
- ・次世代の柱構築のための継続的な投資

全社的な組織運営において選択と集中を進め、一層の構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、ヒト・モノ・カネの限られたリソースを戦略的に最大限活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図ります。

中核事業である医薬事業においては、循環器、産婦人科、皮膚科、救急、精神科の重点領域へのリソースの集中、ライフサイクルマネジメントやパートナーシップを重視した戦略的なアライアンスの推進に取り組みます。うつ病治療剤「レクサプロ」は社会不安障害の効能追加での承認取得を追い風にして、さらに売上高を拡大し、日本での抗うつ剤のトップシェアを目指します。また、難治性疾患である肺動脈性肺高血圧症や潰瘍性大腸炎の治療剤など新しい医療領域にも挑戦するとともに、バイオ後続品や付加価値型製剤への取り組みを進め、事業性・戦略性の高い後発品事業の拡充をさらに推進します。

長期的にはグローバルにも存在価値を認められるスペシャリティファーマを目指して、次世代の柱構築のためなど将来の競争力に結びつく事業活動への投資を進めます。

(3) 目標とする経営指標

従来は中期経営計画期間3カ年の最終年度の経営目標数値（売上高、営業利益、研究開発費、及び社員一人当たり生産性）を公表しておりましたが、政府の後発品使用促進策や薬価改定の動きなど、市場環境変化の影響について予測が極めて困難であるため、16-18中期経営計画では最終年度である2018年度の経営目標数値の策定及び公表は見送ることといたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、企業体制の整備によってさらなる生産性の向上を目指すとともに、社外資源とも積極的な連携を図ります。

対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

①競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければならない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

②パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

③リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,016	28,916
受取手形及び売掛金	26,002	25,938
電子記録債権	—	261
有価証券	11,339	24,184
商品及び製品	12,433	11,346
仕掛品	1,932	1,631
原材料及び貯蔵品	4,424	4,841
繰延税金資産	2,598	2,579
その他	2,158	2,343
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	91,904	102,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,695	6,367
機械装置及び運搬具（純額）	2,444	2,547
土地	6,093	5,772
建設仮勘定	371	222
その他（純額）	1,016	888
有形固定資産合計	※1 16,622	※1 15,799
無形固定資産	509	478
投資その他の資産		
投資有価証券	12,628	14,150
繰延税金資産	1,585	1,641
その他	4,306	3,600
投資その他の資産合計	18,520	19,392
固定資産合計	35,652	35,670
資産合計	127,557	137,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,762	8,139
電子記録債務	2,482	3,116
短期借入金	500	500
未払法人税等	393	2,914
賞与引当金	2,515	2,648
その他の引当金	※3 835	※3 726
その他	7,954	7,749
流動負債合計	22,443	25,795
固定負債		
退職給付に係る負債	5,732	6,444
その他	710	543
固定負債合計	6,443	6,988
負債合計	28,886	32,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	91,884	96,598
自己株式	△6,261	△5,687
株主資本合計	94,723	100,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	5,912
退職給付に係る調整累計額	△740	△995
その他の包括利益累計額合計	3,947	4,917
純資産合計	98,670	104,929
負債純資産合計	127,557	137,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,252	92,272
売上原価	※1 33,913	※1 37,273
売上総利益	53,339	54,998
返品調整引当金戻入額	9	2
差引売上総利益	53,348	55,000
販売費及び一般管理費	※2, ※3 41,658	※2, ※3 42,845
営業利益	11,689	12,154
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	143	186
不動産賃貸料	66	64
仕入割引	28	36
その他	44	49
営業外収益合計	302	360
営業外費用		
支払利息	21	14
支払手数料	26	99
その他	34	9
営業外費用合計	81	122
経常利益	11,909	12,392
特別利益		
投資有価証券売却益	—	156
受取補償金	54	—
特別利益合計	54	156
特別損失		
固定資産除売却損	※4 57	※4 53
減損損失	※5 765	※5 397
特別損失合計	822	450
税金等調整前当期純利益	11,141	12,097
法人税、住民税及び事業税	3,265	4,345
法人税等調整額	331	△398
法人税等合計	3,597	3,946
当期純利益	7,544	8,150
親会社株主に帰属する当期純利益	7,544	8,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,544	8,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,225
退職給付に係る調整額	△34	△255
その他の包括利益合計	※ 1,315	※ 970
包括利益	8,860	9,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,860	9,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	90,762	△8,806	91,057
会計方針の変更による累積的影響額			979		979
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,229	1,871	91,741	△8,806	92,036
当期変動額					
剰余金の配当			△3,363		△3,363
親会社株主に帰属する当期純利益			7,544		7,544
自己株式の取得				△1,495	△1,495
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		△0	△4,038	4,038	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142	2,544	2,686
当期末残高	7,229	1,871	91,884	△6,261	94,723

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,337	△705	2,631	93,688
会計方針の変更による累積的影響額				979
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,337	△705	2,631	94,667
当期変動額				
剰余金の配当				△3,363
親会社株主に帰属する当期純利益				7,544
自己株式の取得				△1,495
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350	△34	1,315	1,315
当期変動額合計	1,350	△34	1,315	4,002
当期末残高	4,687	△740	3,947	98,670

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	91,884	△6,261	94,723
当期変動額					
剰余金の配当			△2,829		△2,829
親会社株主に帰属する当期純利益			8,150		8,150
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△606	606	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,714	574	5,288
当期末残高	7,229	1,871	96,598	△5,687	100,012

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,687	△740	3,947	98,670
当期変動額				
剰余金の配当				△2,829
親会社株主に帰属する当期純利益				8,150
自己株式の取得				△33
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,225	△255	970	970
当期変動額合計	1,225	△255	970	6,258
当期末残高	5,912	△995	4,917	104,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,141	12,097
減価償却費	3,006	2,764
固定資産除売却損益 (△は益)	57	53
減損損失	765	397
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	181	370
受取利息及び受取配当金	△162	△209
支払利息及び支払手数料	47	113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,980	△197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,230	970
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△752	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,331	1,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61	△65
その他	△291	△186
小計	12,317	16,881
利息及び配当金の受取額	162	205
利息及び手数料の支払額	△40	△115
法人税等の支払額	△7,316	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	15,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,020	△9,800
定期預金の払戻による収入	10,020	9,270
有価証券の取得による支出	—	△18,000
有価証券の売却による収入	—	4,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,930	△1,827
投資有価証券の売却による収入	—	284
その他	△23	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△15,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375	—
配当金の支払額	△3,359	△2,826
自己株式の取得による支出	△1,500	△33
自己株式の処分による収入	1	0
その他	△55	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△2,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,117	△3,283
現金及び現金同等物の期首残高	35,753	33,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,635	※ 30,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は6社で全て連結しております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、株式会社持田インターナショナルについては、平成28年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。
2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	8年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,267百万円	42,260百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額及び連結会計年度末の借入の実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※3 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売上割戻引当金	581百万円	501百万円
販売促進引当金	154百万円	127百万円
返品調整引当金	46百万円	44百万円
役員賞与引当金	52百万円	53百万円
合計	835百万円	726百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
20百万円	239百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	4,991百万円	4,587百万円
給料手当	7,406百万円	7,300百万円
賞与	3,102百万円	3,246百万円
退職給付費用	893百万円	1,091百万円
研究開発費	11,777百万円	13,454百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
11,777百万円	13,454百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物 18百万円
機械装置及び運搬具	33百万円	機械装置及び運搬具 22百万円
有形固定資産の「その他」他	4百万円	有形固定資産の「その他」他 12百万円
合計	57百万円	合計 53百万円

※5 減損損失

当社グループは、事業区分別に事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産、賃貸不動産及び販売権等については個々にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
医療用医薬品販売の独占的権利	長期前払費用(販売権)	本社(東京都新宿区)	765百万円

医療用医薬品販売の独占的権利については事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率5.0%)により測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	宮城県仙台市青葉区	397百万円

遊休資産については地価の下落等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,410百万円	1,649百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	1,410百万円	1,649百万円
税効果額	△59百万円	△424百万円
その他有価証券評価差額金	1,350百万円	1,225百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△144百万円	△781百万円
組替調整額	142百万円	441百万円
税効果調整前	△2百万円	△340百万円
税効果額	△31百万円	85百万円
退職給付に係る調整額	△34百万円	△255百万円
その他の包括利益合計	1,315百万円	970百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	21,900	—	800	21,100
合計	21,900	—	800	21,100
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,817	223	800	1,240
合計	1,817	223	800	1,240

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加223千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得220千株及び単元未満株式の買取による増加3千株であります。

3. 自己株式数の減少800千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却800千株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	92.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,506	75.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,100	－	120	20,980
合計	21,100	－	120	20,980
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,240	4	120	1,124
合計	1,240	4	120	1,124

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

3. 自己株式数の減少120千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却120千株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,340	67.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,638	利益剰余金	82.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	31,016百万円	28,916百万円
有価証券勘定	11,339百万円	24,184百万円
計	42,355百万円	53,101百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,720百万円	△9,250百万円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	－百万円	△13,500百万円
現金及び現金同等物	33,635百万円	30,351百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	17,598	医薬品関連事業
(株)スズケン	16,861	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,165	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,700	医薬品関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	18,646	医薬品関連事業
(株)スズケン	17,942	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,501	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,679	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,968.40円	5,284.65円
1株当たり当期純利益金額	377.27円	410.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金 額 (百万円)	7,544	8,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益金額 (百万円)	7,544	8,150
期中平均株式数 (千株)	19,997	19,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役専務執行役員 坂田 中(現 取締役常務執行役員企画管理担当)
 企画管理、監査、企業倫理管掌

・退任予定代表取締役

代表取締役副社長 青木 誠(取締役相談役就任予定)
 社長補佐、業務全般担当

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役執行役員監査、企業倫理担当 平田 彰

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 和貝 享介(現 公認会計士)
 (現 有限責任監査法人トーマツパートナー)
 (現 日本公認会計士協会常務理事)

新任監査役候補者の和貝享介氏は社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 石川 清隆
 退任予定監査役の石川清隆氏は社外監査役であります。

・昇任取締役候補

取締役専務執行役員医薬営業担当 匂坂 圭一(現 取締役常務執行役員医薬営業担当)
 取締役常務執行役員事業開発担当 榎 潤一(現 取締役執行役員事業開発担当)

③執行役員の変動

・新任執行役員候補

執行役員製剤研究所長 鈴木 茂治(現 製剤研究所長)
 執行役員経理部長 竹田 雅好(現 経理部長)

・退任予定執行役員

執行役員監査・企業倫理推進本部長 伊藤 昭彦(株テクノネット代表取締役社長就任予定)

(2) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期予想
1,272 百万円	1,539 百万円	1,500 百万円

2. 減価償却費

平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期予想
3,006 百万円 (うち、有形固定資産 1,937百万円)	2,764 百万円 (うち、有形固定資産 1,932百万円)	2,700 百万円 (うち、有形固定資産 1,900百万円)

3. 研究開発費

平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期予想
11,777 百万円 (売上高比 13.5 %)	13,454 百万円 (売上高比 14.6 %)	14,800 百万円 (売上高比 16.3 %)

(3) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(平成28年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	27年3月期	28年3月期		29年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率(%)	年間見込	増減率(%)
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	289	256	△ 11	199	△ 22
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	96	116	+ 21	126	+ 9
抗うつ剤 レクサプロ	86	114	+ 32	154	+ 36
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	96	92	△ 4	76	△ 16
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	33	47	+ 39	63	+ 34
抗ウイルス剤 アラセナーA	19	18	△ 4	16	△ 10
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	18	18	△ 1	16	△ 7
膵炎・ショック治療剤 ミラクリッド	14	13	△ 6	11	△ 16
真菌症治療剤 フロリード	11	11	△ 2	10	△ 6
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	8	9	+ 4	9	0
自律神経調整剤 グランダキシン	9	8	△ 10	7	△ 14
速効型食後血糖降下剤 ファスティック	10	8	△ 22	6	△ 22
後発品	80	107	+ 34	103	△ 4
スキンケア製品	40	42	+ 5	44	+ 6

※アテレックは、アテディオを含む

※レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算

(4) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
MD-0901(未定、メサラジン) : 英国 シャイアー・ファーマシューティカルズ・グループ社から導入			
申請中	潰瘍性大腸炎	経口剤	
MJR-35(ディナゲスト、ジエノゲスト) : 独国内エナファーム社(現ハイエル・ファーマAG社のグループ会社)から導入			
申請中	子宮腺筋症	経口剤	<効能追加>
臨床第Ⅱ相	機能性月経困難症	経口剤	<効能追加>
LBEC0101(未定、エタネルセプト) : 韓国LGライフサイエンス社から導入			
臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品
AJG533(未定、Elobixibat) : EAファーマ(株)と共同開発			
* 臨床第Ⅲ相	慢性便秘症	経口剤	
LBAL(未定、アダリムマブ) : 韓国LGライフサイエンス社から導入			
* 臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品
RGB-10(未定、テリパラチド) : ハンガリーゲテオン・リター社から導入			
* 臨床第Ⅲ相	骨粗鬆症	注射剤	バイオ後続品
【医療機器】			
dMD-001(未定、アルギン酸ナトリウム)			
探索的臨床試験 (パイロット試験)	関節軟骨損傷		

医療機器の開発段階: 医薬品とは異なり第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的臨床試験と検証的臨床試験に区分されます。

*平成28年3月期 第3四半期決算短信(平成28年2月1日公表)からの変更点